

海外経済金融・米国

イラク戦争後の米国経済

要 旨

- ・イラク戦争終結の目処がみえ、米国経済の実態に目が向けられるようになったが、雇用者数の減少、鉱工業生産指数の低下など、景気の弱さを示す指標が多い。
- ・バグダッドが事実上陥落した後の経済の動きについて、今のところは方向感が明らかではない。
- ・戦争終結後には、数ヶ月といった短期間では戦費支出に関連した多少の景気浮揚も考えられる。しかし、「双子の赤字」の拡大が経済の不安定要因になっており、設備投資には腰折れがみられ、個人消費・住宅投資には失速のリスクがある。従って、地政学的リスクが仮に解消されたとしても、景気の先行きについては慎重にみていく必要がある。

景気の弱さを示す経済指標

イラク戦争終結の目処がみえ、米国経済の実態に改めて目が向けられるようになったが、最近発表された指標をみる限り、景気の弱さが一段と鮮明になってきている。

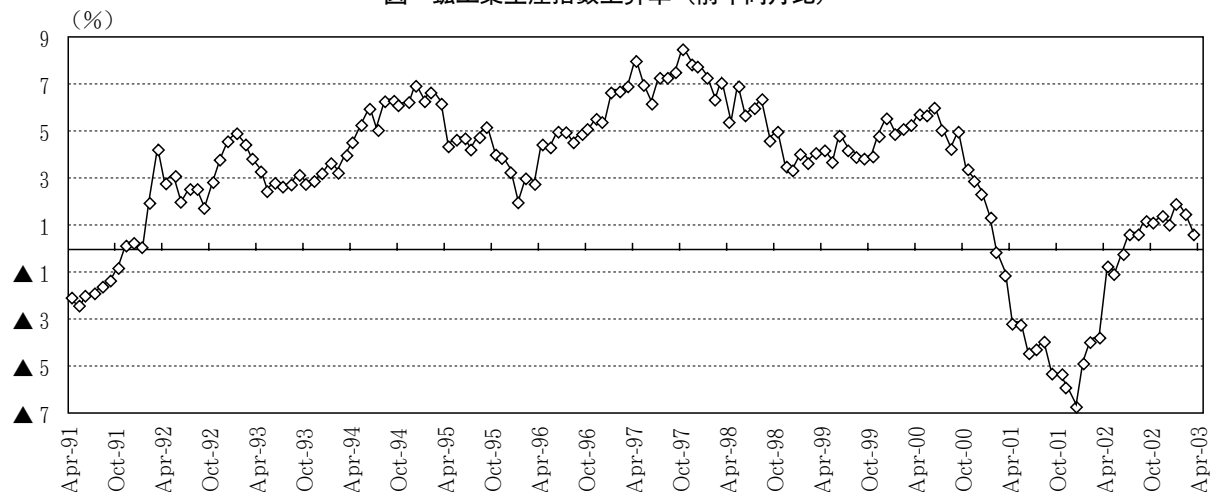
2003年3月の雇用統計によれば、失業率は5.8%と前月比横ばいであったが、非農業雇用者数（季節調整済）は対前月▲10万8千人となり、2ヶ月連続の減少となった（2月は▲35万7千人）。

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は前月比で▲0.5%となり、これもまた2ヶ月連続の低下となった（2月は▲0.1%）。同指数の動きを

前年比上昇率でみると、ピークであった1月（1.9%）以降、2月：1.5%、3月：0.7%と緩やかに鈍化しており、2002年1月以降の生産回復の歩みが頓挫した形になっている（図）。鉱工業生産指数は、景気の実態を示す代表的な指標であるため、その動きの変調は注目に値する。

3月の住宅着工件数（季節調整済）は178万戸で前月比8.3%と比較的高めの増加であったが、これは前月の2月に北東部の大雪の影響により住宅着工が大幅に減少（前月比▲10.4%）したことの影響という側面もある。

図 鉱工業生産指数上昇率（前年同月比）



資料：FRB

バグダッド陥落後の経済の動き

以上の指標はイラク戦争開戦前後の3月における経済動向を示したもののだが、バグダッドが事実上陥落した4月9日以降の動きはどうであろうか。

4月7日の週の失業保険新規受給申請者数（週次統計）は44万2千人であったが、これは過去1年間では3月31日の週（44万3千人）に次ぐ高水準であり、雇用者数減少の目安と理解されている40万人を上回っている。

チェーンストア81社の売上高を週次で集計したBTM-UBSWチェーンストア売上高指数は、4月14日の週に前年比1.9%増加となり、前週（同1.3%）に引き続き僅かながら回復した。

フィラデルフィア地区の製造業の景況感を示すフィラデルフィア連銀指数は4月に▲8.8となり（バグダッド陥落後の調査結果も一部反映されている）3月の▲8.0からやや下落した。

株価の動向をみると、イラク軍の散発的な抵抗や砂嵐の影響で米軍のバグダッドへの進軍が予想外に難航していると報道された直後の3月31日にダウ平均が8,000ドル割れした。しかしその後株価は、やや緩やかながら回復を続けている。

このように、バグダッド陥落後の経済の動きからは未だ明確な傾向が読み取れない。戦争一段落感に伴う需要の盛り上がりがあるか否かを見極めるには、もう少し時間が必要であろう。

戦争終結後短期的には景気浮揚要因も

戦争終結後には、数ヶ月といった短期間では多少の景気浮揚が考えられる。

まず膨大な戦費支出が発生する。国防総省によれば、これまでかかった戦費は200億ドル強（内訳は人件費60-70億ドル、戦闘費100-120億ドル、弾薬・装備費が30億ドル超）で、これに前線の兵士の帰還費用50-70億ドル、9月までの駐留経費120億ドルを加えれば400億ドル弱（名目GDPの0.4%弱）になる。無論この支出額のうち米国外に流出するものもあるので額面通りの数字は期待できない。しかし既に一部軍需関連企業は、兵器補充のための数億ドル単位の大受注を受けており、軍需産業に追い風が吹いている。2003年度の補正予算による総額785億ドル、うち軍事行動全般にわたり625億ドルの追加支出が既に可決されている。

一方原油価格の大幅な下落（ピークである3月上旬の37ドル台から現在は29ドル台）に伴い、ガソリン小売価格もピーク比1割程度下落して

いる。こうしたエネルギー価格下落は、家計や企業の実質購買力を確実に回復させる。

依然慎重にみる必要がある景気の先行き

イラク戦争が事実上終了したものの、先行き不透明感が完全に払拭されたわけではない。イラク全土を掌握し、新政権が機能することを確認するまでは、米軍の本格撤収は難しい。戦闘は圧倒的兵力をもって短期終結となったが、戦後処理には長い時間がかかり、報復テロに対する不安感も暫く尾を引くであろう。

現在最も懸念されているのは「双子の赤字」拡大である。今後10年間で5,500億ドルの規模となる減税実施や国防・国土安全保障関連支出の増額により、2003会計年度（2002年10月～2003年9月）の財政赤字は3,000億ドルを超える見通しである。この財政赤字拡大が長期金利上昇の懸念をもたらしめている。また経常収支赤字も、2003年全体としては▲5,000億ドル程度（名目GDPの約5%程度）になりそうである。欧州等からの対米直接投資・証券投資の流入が細まっているなかでの経常赤字の拡大は、潜在的なドル安圧力を高めている。

設備投資も、これまで緩やかな回復軌道に沿った動きをしていた。しかし地政学的リスクによる投資の抑制・先送りにより、足下では回復が腰折れしている。

さらに懸念されることは、個人消費と住宅投資が失速する可能性である。これまでの家計需要の堅調さは、住宅ローンにしても自動車ローンにしても、信用力がより低い消費者層に対して与信を拡大したことに支えられており、金利低下もこれを後押しした。しかし、2002年10-12月期における住宅ローンの担保権行使率が過去最高の1.18%を記録したこと（抵当金融協会調査）またカード業界の不良債権比率が昨年12月に7.5%と過去二番目の高水準を記録したこと（S&P調査）2002年の自己破産件数が前年比5.9%増の155万件と過去最高を記録したこと（司法当局調査）から、金融機関の与信拡大路線は行き詰まっている。減税措置がどれだけ消費を支えるか注目する必要があるが、雇用不安、株価下落による家計純資産減少、長期金利低下の限界など家計を取り巻く環境は厳しい。

地政学的リスクが仮に解消したとしても、景気の先行きについては慎重にみていく必要がある。

（永井 敏彦）